

令和2年12月定例市議会提出案件について

①新型コロナウイルス感染症関連補正予算関係

(事業費) 57,243千円

主な内容

主な新型コロナウイルス感染症対策関連事業

(1) 感染予防対策

- ・窓口案内システムの整備

窓口における「3密」回避のため、市民課の窓口案内システムにWebサイトから窓口混雑状況や発券された番号の呼び出し状況をリアルタイムに確認することができる発券機を導入し、混雑緩和を図ります。

- ・幼稚園の感染予防用衛生用品等の購入

(2) 今後の拡大局面への備え

- ・医療機関へのPCR検査センターの委託の延長
- ・衛生研究所の検査体制の強化
- ・救急業務に関わる職員への感染症予防として感染防護服を購入

(3) 事業者等への支援

- ・老人福祉施設（生活支援ハウス）の感染予防用衛生用品等の購入
- ・感染者の発生などに対応した介護保険サービス事業所等に対する支援

(4) 児童・生徒への支援

- ・帰国子女や外国籍等の児童・生徒に対するサポートの充実

②条例関係

主な条例

令和3年度組織改正について

(和歌山市事務分掌条例の一部を改正する条例)

【行政経営課】

迅速に政策課題へ対応できる組織体制にするため、令和3年4月1日付け組織改正に向けて、和歌山市事務分掌条例の一部を改正します。

主な新型コロナウイルス感染症対策関連事業

① 感染予防対策

- 窓口案内システムの整備
窓口における「3密」回避のため、市民課の窓口で、Webサイトから混雑状況や窓口の呼出状況が確認できる発券機を導入します。
- 幼稚園の感染予防用衛生用品等の購入



② 今後の拡大局面への備え

- 医療機関へのPCR検査センターの委託の延長
- 衛生研究所の検査体制の強化
- 救急業務に関わる職員への感染症予防として感染防護服を購入

③ 事業者等への支援

- 老人福祉施設(生活支援ハウス)の感染予防用衛生用品等の購入
- 感染者の発生などに対応した介護保険サービス事業所等に対する支援

④ 児童・生徒への支援

- 帰国子女や外国籍等の児童・生徒に対するサポートの充実

令和3年度組織改正について

迅速に政策課題へ対応できる組織体制にするため、令和3年4月1日付組織改正に向けて、和歌山市事務分掌条例の一部を改正します。

移住定住施策を重点的に進めます

●「移住定住戦略課」を新設

新型コロナウイルスの影響によって働き方や生活スタイルが見直され、地方移住への関心が高まっています。

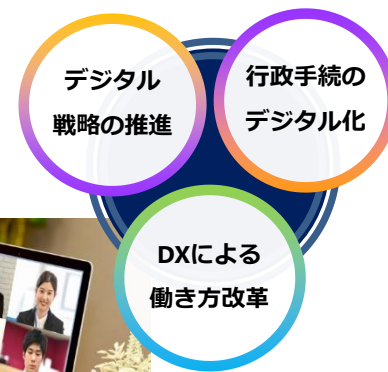
テレワークを活用して場所に捉われず働く人、新たな発想で地域資源を活かして起業する人など、様々なライフスタイルに合わせて、地域の特色を生かした暮らしを提案し、地方移住促進、人口増を目指すため「移住定住戦略課」を新設します。



デジタル戦略を進めます

●「デジタル推進課」を新設

新型コロナウイルスの影響をきっかけに、あらゆる面において急速に進むデジタル化に対して、庁内の連携を円滑に行い、デジタル戦略の推進や業務プロセス改革を図るため、総務局総務部に「デジタル推進課」を新設します。



その他の主な改正点

- 政策調整課と企画課を統合
- 交通政策課を都市建設局に移管